

大牟田市総合計画審議会(第2回) 摘録

- ◆ 日 時 令和5年5月29日(月) 18:00～20:10
- ◆ 場 所 大牟田市役所北別館4階第1会議室
- ◆ 委員出席状況 出席16人
欠席4人

◆ 議 事

- 1 まちづくり総合プラン(案) 諮問
・ 関市長より会長へ、諮問書を読み上げ手交。

2 議事

- (1) まちづくり総合プラン基本構想(案)について

事務局より、各種資料に基づいて説明。

- ① 全体の進め方及び考え方について
質疑なし

② 計画策定の意義

③ 計画の位置付け及び期間

④ 第6次総合計画の振り返り

委員 (④第6次総合計画の振り返り_5P) 老朽危険家屋の除却について、実績はどれくらいか。

事務局 令和3年度の実績になるが、21件の目標に対して26件の除却実績となっている。

委員 (④第6次総合計画の振り返り_8P) 食料等の調達困難な自宅療養者への生活物資の提供等については、県が実施しているものかと思ったが、大牟田市が独自に取組んでいたことに感謝申し上げるとともに、具体的な件数を教えてほしい。

事務局 令和3年度の実績になるが、延べ320世帯の方に配布をしている。本市の特徴としては、陽性者のみならず、濃厚接触者にも配布をしている。

委員 第6次総合計画の振り返りに記載されている課題については、対応等をどこで記載するのか。

事務局 次回以降にご審議頂く基本計画分において、施策ごとの現況と課題を示すとともに、それらに対して、今後どういった施策を展開していくのかということやどのような事業を実施していくのかという案を示す予定。また、各施策ごとの現況と課題という項目にて国県の動向や個別具体的な課題について記載していくこととしている。

委員 (④第6次総合計画の振り返り_8P) 令和2年7月豪雨災害がピックアップされているが、昨年の大雨でも自宅前の冠水が生じたほか、水道が

- 止まったという被害があった。令和2年7月豪雨災害だけをピックアップして、「災害は完結しました・復旧が終わりました」という記載の仕方はどうなのかと思う。
- 事務局 防災分野に関する取組は、令和2年7月豪雨災害の発災前から「第5編第2章_災害に強いまち」というものを掲げて対応している。
一方、令和2年7月豪雨災害については、激甚災害の指定を受けて、現場でも特別な対応をやはり強いられてきたこともあり、別途項目を設けている。
防災分野に関する他の部分については、もともと計画していた「第5編第2章_災害に強いまち」の中で振り返りを行っている。
- 委員 本日の答申を受けて、今後私たち委員がどのように関わっていくのか伺いたい。各委員も文章の中で気づいた点や、意見を出しながら形になっていくと思うが、質問書などを後日出した場合においても、答申の中に意見を反映させることは可能か、その辺りについてもう一度説明してもらいたい。
- 事務局 「資料1-1_今後の議論の展開のイメージ」にて、今後どのように議論を進めていただくのかご説明をさせて頂いた。
委員の皆さまには、今後まちづくり総合プランの文章案をご審議して頂くとともに、夏にはパブリックコメントを実施する。
審議会では、今後、各施策についても議論して頂くが、今回は基本構想部分の文案について議論していただく。
今回、または第3回、第4回でいただいた意見を集約し、審議会から大牟田市に対する答申という形でいただく予定としている。
今後、本計画（案）に対して意見をいただく機会を3回設けることとしている。
- 事務局 今の説明の補足をすると、総合計画審議会を開催しながら意見をいただくというのが一つ。そしてパブリックコメントという形で、市民に計画案を示して、意見をいただくのがもう一つ。
そしてまちづくり総合プランが議会の議決事項になっているので、議会に説明するとともに、意見をいただくのが三つ目になる。
この三つのご意見をいただきながら、修正すべき点は修正する、或いはアクションプログラムにおいて実施する事業において、いただいた意見をもとに、具体的な事業をどのようにやっていくのかを検討していく予定としている。
そして、今回審議会へ市長から諮問させて頂いているが、最終的には第6次総合計画の資料として掲載しているような「答申」として、審議会に意見を取りまとめることになる。審議会で意見を出せなくても、その後意見を集約する場を設定するので、そこで反映することも可能なため、引き続きよろしくお願ひしたい。
- 委員 今後2つの部会分かれて意見交換することになっているが、自分が担当する部会に関する内容についても意見や質問を出せたらよいと考える。
- 委員 (④第6次総合計画の振り返り_3P) 第6次総合計画においては奨学金返済支援やU I J ターン就職について書いているが、第7次総合計画（案）では記載されていない。
日本奨学金機構の奨学金の返済支援を行っている自治体がまとめられ

- ているサイトがあり、こちらは取組んでいる自治体の数も多いが、U I J ターン就職については、取組んでいる自治体も少ないことから、もっと自信持って押し出したら、大牟田に残る選択肢を残せるし、若者の人口流出を食い止められるのではないかと思う。
- とてもすてきな支援だと思ってるので、検討頂きたい。
- 事務局 ただいまご紹介いただいた取組みについては、第5次総合計画期間中に新規に開始した取組であったことから、第6次総合計画中の「第5次総合計画の振り返り」に記載したものである。今回お示しした、「第6次総合計画の振り返り」については、第6次総合計画期間中に新たに取組んだものを中心に記載している。いただいた意見については、対応を検討させていただきたい。
- 委員 (④第6次総合計画の振り返り_8P) 新型コロナウイルス感染症の対応の項目でプレミアム付商品券の発行支援という項目があるが、ここに記載することで、新型コロナウイルス対策のために実施したように取られてしまうのではないかと思う。当然、新型コロナウイルス対策の意味合いも含まれるとは思いますが、もう少し総合的に消費喚起など様々な意味で以前から取組んでいるものである。
- 事務局 もう少し大きな意味合いでの記載することを検討してほしい。いただいた意見については、対応を検討させていただきたい。
- 委員 コロナ禍にあって学校教育に関して支援したことを教えてほしい。
- 事務局 8ページ、新型コロナウイルス感染症への対応の部分に記載している。学校 I C T 1 人 1 台の端末、タブレットのタブレット端末の配布や学習指導員及びスクールサポートスタッフの配置などを行った。
- 委員 これらの取組は現在も継続しているのか。
- 事務局 現在も国からコロナ特別臨時交付金という形で支援が継続されており、学習指導員及びスクールサポートスタッフについては、少なくとも今年度までは継続して配置することとしている。
- 委員 学校現場において、不登校の子供たちがどのくらいの割合でいるのか、何人ぐらいいるのか教えてほしい。
- 事務局 令和3年度のデータとなるが、小学校における不登校児童の出現率について、県平均は1.58%、全国平均は1.30%、大牟田市は99件で1.95%となっている。
- 中学校においては、県平均は5.84%、全国平均は5.00%、大牟田市は230件で9.60%となっており、国や県の平均を上回っている状況にある。
- 委員 今の若者はテレビや新聞など特定のメディアから離れてる人も多いと思うが、そのような人たちに対するプロモーションで工夫していることはあるのか。
- 事務局 最近はジャー坊のインスタグラムや市の公式ユーチューブ、ツイッターなどの SNS を活用しながらプロモーションに取組むとともに、KBC テレビと連携して自治体特集企画である「ふるさと wish」を活用したプロモーションにも取り組んだ。

委員 有明圏域定住自立圏の取組や筑後7国の関係について教えてほしい。

また、大牟田市においてオンライン申請がどの程度進んでいるのか、死亡後の手続きのワンストップ案内についても教えてほしい。

事務局 有明圏域定住自立圏については、大牟田市が中心市となり近隣の3市2町との間で協定を結び形成している。休日急患の取り組みや認知症の広域ネットワーク、図書館の相互利用やありあけ電子図書館などが主な取組である。筑後7国については、ソフトバンクホークスの2軍施設の誘致活動に伴い、近隣自治体と形成されたものである。大牟田市は独自に誘致活動を行っていたため、この枠組みには入っていない。

また、大牟田市と荒尾市の間では、昔から緊密な関係にあったことから、有明圏域定住自立圏とは別の枠組みで大牟田荒尾推進協議会というものが設立されていたが、有明圏域定住自立圏と重なる動きも多かったことから発展的解消となった。

オンライン申請については、令和3年度の実績で37.3%となっており、今後も電子申請が出来るんだということを周知していきたい。

死亡後の手続きのワンストップ案内については、おくやみコーナーというものを設置し、死亡後に庁舎内でどのような手続きが必要かというような案内を行っている。

⑤本市を取り巻く社会背景と課題

委員 (⑤本市を取り巻く社会背景と課題_1P) 国においては、子育て関係の予算を増やして少子化対策に取り組むこととしているので、その辺はある程度反映されてもいいのではないと思うがいかがか。

事務局 国においては、骨太の方針が6月に閣議決定をされることとなっているため、その中でおそらく異次元の少子化対策などに関して記載されるものと考えている。

骨太の方針をはじめとする国の方針を確認しながら、必要に応じて修正したいと考えている。

委員 (⑤本市を取り巻く社会背景と課題_1P) 「若い世代にいかにか大牟田市に住んでもらうか」といった視点により取り組んだ」という表現については、「若い世代に大牟田に住みたいと思ってもらうまちづくりに取り組みます」という表現の方が前向きで良いと思う。

事務局 「若い世代にいかにか大牟田市に住んでもらうか」といった視点により取り組んだ」という記載については、「大牟田市まちひとしごと総合戦略」の中で、当該表現を用いており、第6次総合計画においても、そのような考えに基づき取り組んできたことを書き表している。

委員 (⑤本市を取り巻く社会背景と課題_4P) 「誰もが分け隔てなく生活支え合う地域共生や社会づくり」とあるが、基本的に、少子高齢化子育てをメインに書かれているが、結婚していない人や夫婦のみの世帯、結婚して子どもがいる世帯、子育てが終わっている世帯と、多様性にもいろいろあると思うが、具体的にそういう方がどういうふうに関わり合うのか、福祉というものは子育て世代に限定した考え方なのか教えてほしい。

- い。
- 事務局 地域共生社会については、公的支援における制度や分野ごとの縦割りさらには支えて受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えて丸ごと繋がるという考え方である。子育て世代だけではなく、市民ひとり一人が、地域の中に入りながらともに地域をつくっていくといったことを包含している。
- 委員 総合政策課としては、先ほど申したように世帯を限定するのではなく、大ざっぱにこういう形で参加して欲しいとなるのか。はっきり言ってしまった方が、私たちも、こういうことに参加できるんだっていうイメージがつくと思うが、それは総合政策課の表現としては、しないっていう方針で言っているのかを確認したい。
- 事務局 第3編の第1章ということで、基本方針で市民や地域の多様な主体の相互理解と書いているが、ここの現況と課題において、地域共生社会の説明があり、この部分を拝借し、記載をしている。ここについては、保健福祉部の所管になるが、総合政策課としては、地域共生社会の実現についてこのように考えているということで記述している。
- 委員 地域共生社会を目指すことについては、市民に浸透しているのか。地域共生社会という言葉は初めて聞いたが、子育て世代に対して訴えかけるような表現の方が、市民に伝わるのではないかなと思って質問したが、そのメッセージ性が曖昧すぎると思う。それが総合政策課の方針であれば納得するが。
- 事務局 委員のご意見については、先ほど冒頭この質問されるときに、子ども子育て世代の話から入られたかなというふうに思っております。
まちづくり総合プランの第3編第1章については地域共生社会の実現に向けた取組を中心に記載しているが、子育て支援や教育の支援については第1編第1章や第2章で記載している。
地域共生社会という言葉については、国は随分前から使用しており、大牟田市でも第5次、第6次総合計画など以前の計画からも使用している。この言葉が市民にどこまで認知度があるのかということは確認したことがないため、正確な数字はわからないが、最近では新聞や雑誌、テレビ等でも地域共生社会という表現が使われており、大分浸透してきているのではないかと考えている。
地域においては、子育て分野や高齢者分野、障害者分野と、様々な家庭で様々な支援を要する人がいるが、それぞれの制度のみで支援を完結させるのではなく、いかに総合的に支援していくか、分野や制度の垣根が支援の垣根になってはならないという考え方のもと、総合的に支援を提供できる体制づくりを進めていきたいと考えている。

⑥目指す都市像と基本目標

- 委員 基本目標3について、第6次の時からはあるが、自助、共助、公助との考え方に加えて、互助も加えた方が良いかと考えている。互助というのはお互い助け合うということであるが、このような言い回しの際、この四つを並べることが多いと思う。
- 事務局 一度持ち帰って検討させてほしい。
- 委員 防災士の観点で言うと自助、共助、協働となると思うがいかがか。

事務局 協働については、計画の実現に向けての部分で、市民と行政との協働によるまちづくりを進めることの必要性を記載している。

委員 自主財源の割合と大牟田市民の所得の構造割合について、客観的な数字や他都市との比較などのデータがあれば提示してほしい。

事務局 手元に資料がないため、確認して改めて回答する。

⑦人口

委員 以前、日本創生会議が消滅可能性都市を発表し、その中に大牟田市が入っていた。大牟田市においては、年間の出生数が700人弱であり、これに対し亡くなる方は約3倍で、このままいけば人口は減っていく一方である。

東京都豊島区は23区の中で唯一消滅可能性都市に選ばれた。豊島区は女性が住みたくなるようなまちを目指し、行政と市民の方々が一緒に取り組み、今では東京で一番住みやすいまち、若者や女性がすごく住みやすいまちということで人口も増えている。

人口減をただ見ているだけではなく、若者や女性が住みたくなるような施策を取り入れていただけたらうれしく思う。

事務局 委員の意見については、人口のページだけでなく他の部分にも共通する意見である。参考としていきたい。

委員 商工会議所として、10万人という1つの数字を意識してまちづくりに活かしていただきたいという提言を行っている。表現の仕方についてはいろいろあると思うが数字に関してはこだわっていただきたいと思う。

事務局 有識者会議のトークセッションの中でも一定の人口規模感は必要であるという声をいただいている。糸永副会長からのご意見のとおり、人口10万人規模をいかに維持していくか、大牟田市としても念頭に置き取組を進めて参りたいと考えている。

事務局 補足になるが、人口シミュレーションにおいては、合計特殊出生率及び社会動態を可能な限り上に上げていく中でも、残念ながら2035年には9万5千人という数字が出ている。この数字をどう考えるかが大きな問題である。国全体の問題として、異次元の少子化対策として様々な取組を進めていくということで、支援策や制度も変わっていくのではないかと。これに付随する形で大牟田市においても、少子化対策に力を入れていく。若い世代、特に女性に大牟田に住んでもらうかという観点から様々な政策を講じる必要がある。

なお、このシミュレーションはまだ確定版ではない。今後シミュレーションを進めていく中で、数字も変わっていく部分もあると思う。それを今後の見通しの施策や具体的な事業の中でも活用できる部分もあると考えている。

委員 本日の総論に立ち返ったところで、コメントしたい。課題の捉え方から立案まで取り組んでおられることをよく感じた。私見にはなるが、随所にDXの概念が捉えられている。DXは良いことであるが、影の部分もある。医師会も猛烈な勢いでDXが進んでいる。デジタル診療やオンライン診療、デジタル処方箋など。大牟田は高齢化のまちであり、医師会の

中でも高齢化が進んでおり、DXについていけず廃院という例も現実としてある。廃院が進むと他の病院に患者が集中し、市民生活の医療の面ではマイナスになってしまう。DXが進むとそのような影の部分があるのも事実である。行政も同じ。DXが進むと足りない人材が生まれる。そのような影の部分をどうやってフォローしていくのか、後にボディブローのように効いてくる、嫌な影が大きくならないような総合計画の立て方をする必要がある。プランBとまでは言わないが、1つのプランを突走り、足下を見失わない、足下をすくわれないような計画づくりも大事ではないかと考えている。

委員

第6次総合計画の振り返りにおいて、学生生徒の参加促進に取り組みましたと記載があった。大牟田市在住の高校生のヒアリングだったり、まちづくり推進協議会であったり、夢の花咲く青春祭にも多くの学生が参加し、非常に多くの意見が出されていると思う。これらのイベントも含め、このように若者から出た意見は現在どのように反映されているのか、反映率は高いのか、どれくらいの反映率があるのか。資料にも、それぞれ何名参加という記載があるが、これらの数値は多いのか、少ないのかを伺いたい。

事務局

大牟田市内の高等教育機関等との連携の取組は非常に多くあり、20～30事業ほど実施していると思われる。その中で参加者、高校生、大学生、高専生あるいはそれに関わられた先生、教授の皆さんのご意見をどれだけ頂戴できているのかという点については大きな問題があるのではないと思う。

例えば今回紹介している高校生のまちづくり参加事業については、高校生、高専生の皆さん、自分たちの思いとそして意見を持って進めていただいたという部分があるが、通常の事業となると先生方や教授の方々のご意見をやりたいという部分に引っ張られている部分もあるのではないかと考えている。しかしながら参加していただいた皆さんからいただいた意見は、事業を実施している市職員から見ると非常に貴重な意見であり、日々の業務や事業のやり方などに反映している状況である。どれだけ意見をいただき、どれだけ反映できているかについては、なかなか一言では答えにくいところである。

あわせて、どういう風に意見を頂戴する場を設定していくのかがもう1つの課題である。帝京大学の学生会の皆さんや、高校生まちづくり体験事業の参加者など、大牟田市とのつながりがある皆さんへのアプローチは非常にやりやすいが、なかなかつながりがない皆様からどう意見を頂戴していくかは大きな課題である。SNSツールを活用する他、アンケートの仕方も、現在は紙ではなくインターネット経由での実施など、様々なツールを使いながら意見を集約していきたい。

3 その他

事務局より専門部会（案）について説明。

質疑なし

以上（20：10）終了